

日本経済  
米国経済

Point of View~エコノミストの見方~

米国が駆け込んだ輸入相手国とは~日本への恩恵は限定的~

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 2025年1-3月期実質 GDP は日米ともにマイナス成長

■ トランプ大統領による大規模な関税率引き上げに揺れる世界経済だが、大規模な相互関税を発表したローズガーデン演説(現地時間4/2日)前である 25年1-3月期の日米両国の経済状況はどうだったのか。今月発表された両国の GDP 速報の結果をみてみたい。

まず、日本だが、図表1の通り、実質 GDP 成長率は4四半期ぶりにマイナス成長となった。物価高による個人消費の停滞など内需が伸び悩む中で、純輸出が減少したことが背景にある。これからトランプ関税という大波が来る前から日本経済は減速していたことになり、先行き不透明感は非常に強まっていると言えよう。

(図表1) 日本の実質 GDP 成長率概況表

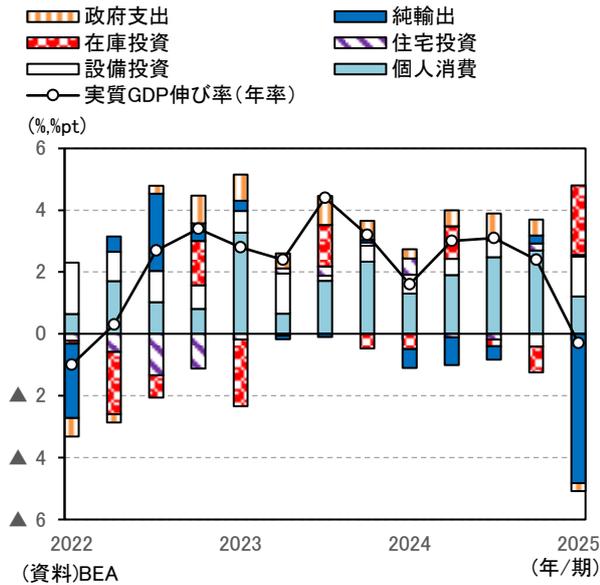
	前期比(%), 寄与度(%pt)				寄与度(%pt)		
	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	2025年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 1-3月期
国内総生産	▲ 0.1	▲ 0.4	0.9	0.2	0.6	▲ 0.2	***
個人消費	0.0	▲ 0.6	0.8	0.7	0.1	0.0	0.0
民間住宅	▲ 0.8	▲ 3.2	1.2	0.7	▲ 0.2	1.2	0.0
設備投資	2.4	▲ 1.1	1.4	0.1	0.8	1.4	0.2
民間在庫変動	***	***	***	***	***	***	0.3
政府最終消費支出	▲ 0.1	0.3	0.9	0.1	0.3	0.0	▲ 0.0
公共投資	▲ 1.6	▲ 2.2	5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.0
純輸出(寄与度)	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.8	▲ 0.8
輸出	2.4	▲ 3.6	1.5	1.2	1.7	▲ 0.6	▲ 0.1
輸入	3.4	▲ 3.7	2.7	2.2	▲ 1.4	2.9	▲ 0.7

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

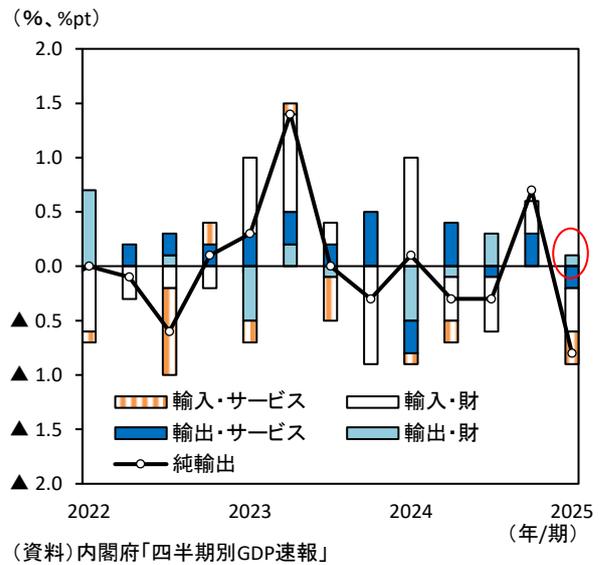
■ 他方、図表2で、米国の実質 GDP をみると、トランプ関税による商品価格の値上がりを意識した駆け込み需要から在庫投資を中心に大きく伸びた半面、GDP の控除項目である輸入が増加したため3年ぶりにマイナス成長となった。発表元である米商務省経済分析局(BEA)によると、輸入増加の内訳は、消費財(医薬品等)や自動車を除く資本財(PC やその周辺機器)と指摘している。ここで、筆者が疑問に感じたのは、米国の猛烈な駆け込み輸入に対して、日本の純輸出があまり増えていないことである。実際、図表3で日本の純輸出の内訳をみても、前期の反動がみられた輸入やサービス輸出の減少寄与を差し置いても、財輸出は殆ど伸びていないことが分かる。

■ この間、日本銀行の実質輸出入をみると、図表4の仕向け地別では今年2月頃に米国向けが一時的に増加したほか(赤囲い)、NIEs・ASEAN 向けも幾分増加していることが分かる(青破線囲い)。これを図表5で財別にみると、自動車関連、情報関連(スマホやPC 関連部材)、資本財のいずれも伸びており、(必ずしも全てが米国向けの駆け込みではないだろうが)駆け込み輸入の影響が多少なりともあったことが窺われる。もっとも、日本の GDP 統計でみた通り、米国の駆け込み輸入の恩恵は、マクロベースで見るとかなり限定的であったと言わざるを得ない。

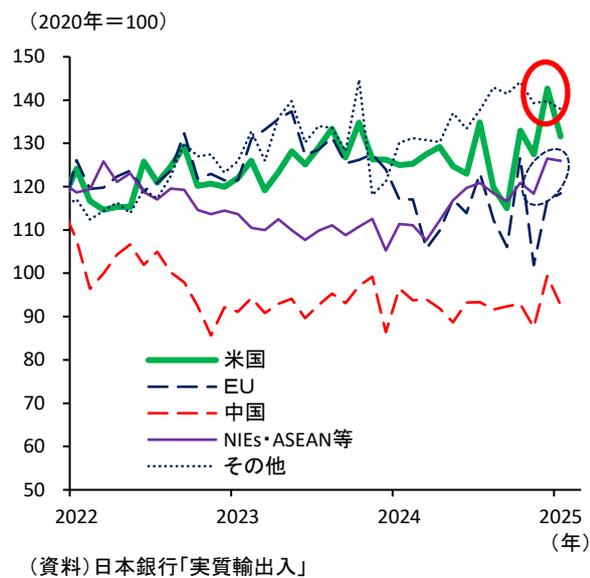
(図表 2) 米国の実質 GDP 成長率(前期比年率)



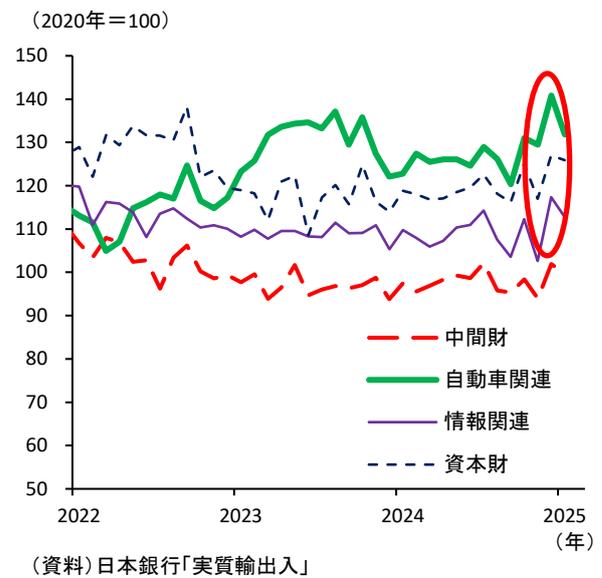
(図表 3) 日本の純輸出前期比伸び率の内訳



(図表 4) 日本の実質輸出(仕向け地別)



(図表 5) 日本の実質輸出(財別)



## 2. 関税前に米国が駆け込んだ相手先は？

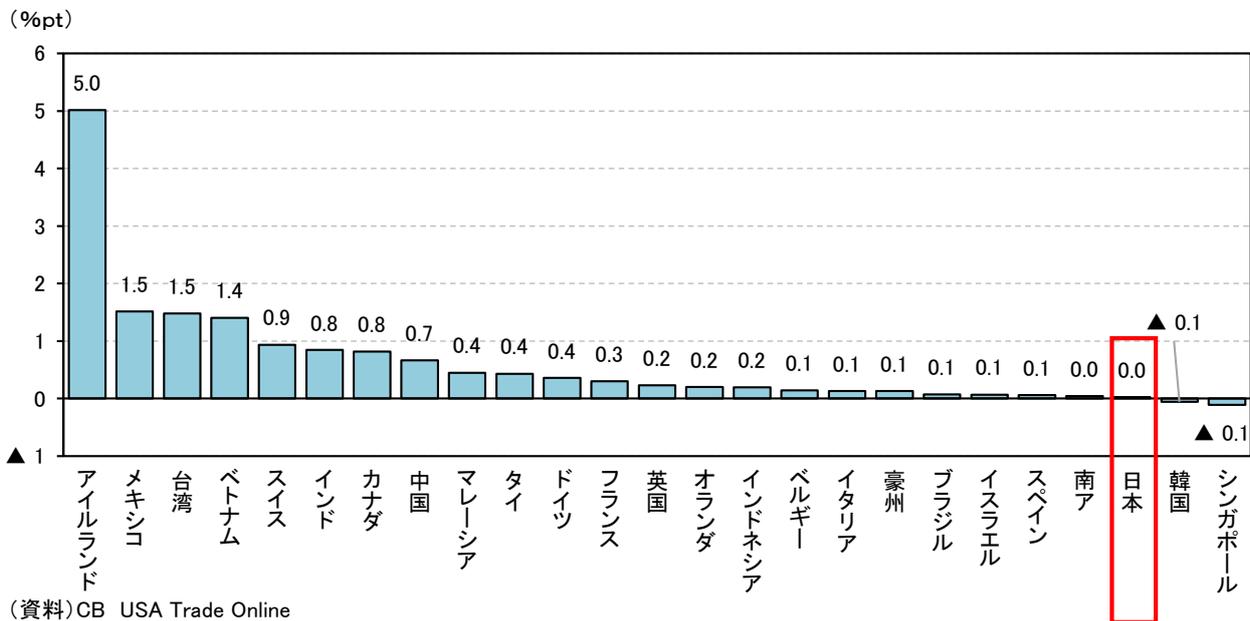
■ では、米国が駆け込み輸入をした貿易相手はどこなのか。米商務省センサス局の貿易統計(名目値・原数値)をみると、25/1-3 月期の米国の財輸入額<sup>1</sup>は前年同期比+17%と急増している。これを国別に前年同期比寄与度を並べたものが、図表 6 である。図表 6 をみると、この間の米国の主な輸入相手国は、大半がアイルランドで、BEA の発表にもある通り、医薬品の輸入が主因である。一時的な動きではあるが、3月の米国の対アイルランド貿易赤字(財・季調済)は 293 億ドルとなり、同じ時期の対中国の貿易赤字額(同 248 億ドル)も上回った。これは、報道情報<sup>2</sup>によれば、アイルランドに製造拠点を持つイーライリリーやファイザーなど米国内の大手製薬会社が関税導入を控えて先回り調達した影響のようである。このほか、多くの自動車メー

<sup>1</sup> 関税引き上げを前に米国の金輸入が急増した影響で、一部の国(スイスや豪州など)からの輸入額が大幅に増加している。このため、本稿では GDP の概念に近似させるため、総額から「HS:7115900530 Artcls Of Pre Met, Rec Shpe, 99.5% Pure, Of Gold (gm)」を控除して計算している。

<sup>2</sup> 米 Bloomberg 「米の対アイルランド貿易赤字が過去最大ー関税に先回りし薬品輸入急増」(5/7 日付)

カーが米国向けに製造拠点を有するメキシコ・カナダや、世界有数の先端半導体の生産拠点である台湾、そしてチャイナプラスワンとして急成長を遂げていたベトナムなども大幅に増加していたことが分かる。

(図表 6) 米国の 25 年 1-3 月期の財輸入額前年同期比・国別寄与度



■ 一方で、日本からの輸出はほとんど伸びておらず、米国の駆け込み輸入の恩恵が相対的に乏しかったことが分かる。この点、日本企業は、早くから米国での現地生産や USMCA 内に製造拠点を移してきたことから、日本から慌てて輸出を増やす必要性に乏しかったということであろう。この点、日本と似たような境遇にある韓国では、前年同期比でむしろ減少しており、この背景として韓国メディア<sup>3</sup>によれば、日本やドイツほど自動車の輸出が伸びなかったことや、(日本同様に)現地生産を進めてきたことで韓国から駆け込み輸出をする必要性が乏しかった、としている。

### 3. 輸出があまり増えなかったことの意味～不穏な 4 月の貿易統計～

■ こうした米国による駆け込み輸入の影響を短期的にみると、その影響が小さい国ほどその後の反動減も小さくなる可能性が高く、日本はトランプ関税のような米国の貿易政策の転換に対して、国内製造業の空洞化を伴いつつも現地生産を通じてレジリエンスを高めてきた結果と言えるだろう。もっとも、それでも企業収益や、製造業のウェイトが高い地域経済への影響は甚大であることには変わりなく、日米交渉を通じて何としても関税率の引き下げを願うばかりである。

また、この間に駆け込み的に対米輸出が増えなかったことは、日本の製造業にとって様々な仮説が浮かび上がる。すなわち、ポジティブにみれば、米国内で現地生産を進める日本は価格競争に巻き込まれるような製品を輸出していないため、関税引き上げの影響が相対的に小さかったと捉えられる。一方、ネガティブな側面としては、米国からみて日本製品の競争力が相対的に低下しているため、日本からの輸入を急ぐ必要がなかったと捉えられる面もあるのではないかと(これは先端半導体を生産する台湾との比較をみても自明)。先行き様々な経済統計が出てくる中で、上記のような仮説の答えが出てくることになるだろう。

■ そして、今月 21 日に財務省から公表された 4 月の貿易統計をみると、対米輸出額は自動車および鉄鋼等

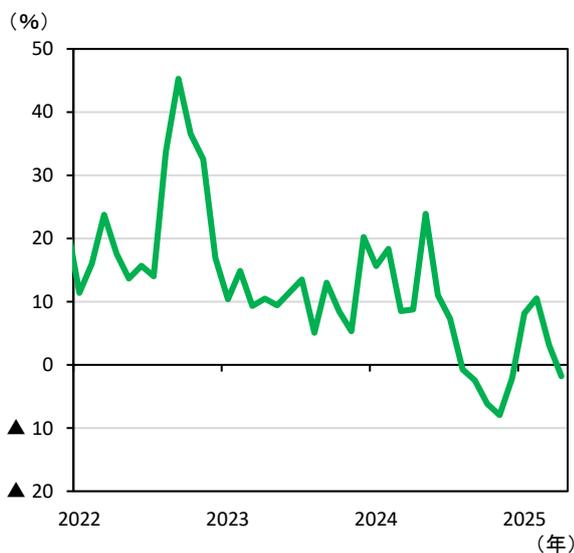
<sup>3</sup> 「Exclusive: S. Korea alone sees export decline to U.S. among top 10 trade partners」 (The Chosun Daily 5/13 日付)

の減少を主因に、4カ月ぶりに前年比マイナスとなっており、既に関税の影響がみられ始めている(図表7)。

そして、減少の主な要因となった自動車(乗用車)の動きをみるため、米国向け乗用車輸出額・前年比を数量および単価別にみたのが図表8である。輸出数量は4カ月連続でプラスを維持した一方、1台当たりの輸出価格が前年比▲15%とここにきて下落している。この点、24/4月の輸出価格が高かった裏要因もありやや大きめのマイナス幅となっているが、この間に日銀が発表した輸出入物価指数の契約通貨ベースでも、北米向け乗用車の輸出価格は25/4月に前年比▲5%程度のマイナスとなっていることから、関税引き上げによるコストをメーカー側が負担している可能性がある。

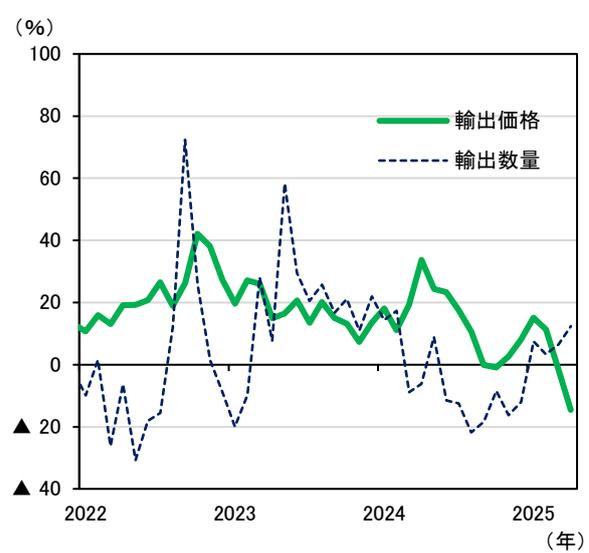
自動車に対する25%もの関税は、日本経済の屋台骨を揺るがす事態であることから、国別の相互関税だけでなく、通商拡大法232条を基にした製品ごとの個別関税(自動車や同部品、鉄鋼など)についても、関税率の引き下げを強く求める必要があるだろう。

(図表7) 米国向け輸出総額前年比



(資料)財務省「貿易統計」

(図表8) 米国向け乗用車輸出前年比(価格・数量)



(資料)財務省「貿易統計」

以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。